

(5) R S P事業により蓄積されたシーズ/ニーズの実績

年度	シーズ情報数
1 1	1 2 6
1 2	8 2 1
1 3	2 7
1 4	5 0
1 5	2 7

(6) R S P事業の成果

R S P事業の育成試験やコーディネート活動を通じ、新規事業志向型研究開発成果展開事業（プレベンチャー事業）や地域新生コンソーシアム研究開発事業などへの橋渡しが数多く成功し、参画する地域企業などへの展開が図られ、大学発ベンチャーが3社生まれるなど、具体的な形として成果が挙がっており、概ね当初の目標を達成したと考える。

(7) 成果育成促進会議の実績

年度	推進会議開催回数	ワーキング委員会開催回数
1 1	3	2
1 2	2	2
1 3	2	2
1 4	2	2
1 5	合同会議 1回	

(8) 今後の展開

平成15年度から、本事業の連携拠点機関である（財）ひろしま産業振興機構内に広島TLOを設置し、県内大学等の研究成果を中心に技術移転に重点を置いた事業を展開しているところである。

広島TLOは、地域型TLOとして、産学官共同研究のコーディネートなど、技術移転活動の外にも幅広い活動を展開することが期待されており、これまでR S P事業により培った人的ネットワークや研究開発コーディネート機能を引継ぎ、その維持・発展に努めていくこととしている。

特に、（独）科学技術振興機構研究成果活用プラザ広島との関係については、コーディネータを中心とした強固な連携体制を構築し、シーズ・ニーズマッチングから事業化へ向けた効果的なコーディネート活動を推進するため、明確な役割分担を示しつつ協同していきたいと考えている。

4. R S P事業の活動内容

(1) コーディネータの活動理念、方針、4人の分担

就任時、各科学技術コーディネータの掲げた方針は、

高崎コーディネータ	雇用の促進の図れるような課題を取上げたい。
秋山コーディネータ	自分で企業化・事業化をやってみたいような課題を取上げたい。
森下コーディネータ	成功例を、数は少なくとも出すようにしたい。
久川コーディネータ	広島発で世界に向けて発信できるような事業を生み出す支援をしたい。

というものであった。各人の表現は異なるが、まず、企業化・事業化に対して魅力ある課題を見出し、この中から成功例を作って、経営的にも成り立つようにすることによって雇用の促進を図り、世界的にも注目されるような成果としていきたい。ということが出来る。

各コーディネータの活動領域は、下表に示した分野を担当することにしたが、この分野に拘ることなく、作業の平坦化を図って調整した。一旦担当研究者を決めると、状況の変化のない限り固定して交渉に当たることにした。フェーズ的には、発明発掘は、秋山と久川が行い、その特許を課題として取上げる段階では、コーディネータ間で活動領域を考慮して調整し担当を決めた。また、これらの経緯から担当する研究者の大学・学部所属とコーディネータとの間の情報交換のしやすさ、行動範囲の便利さから、大まかには大学・学部別に担当が分かれていくこととなった。

すなわち、

高崎コーディネータ	広島大学理学部・工学部(化学工学、建築)、近畿大学
秋山コーディネータ	広島大学理学部・工学部(機械工学、化学工学)、広島大学医歯薬総合研究科(初期)、広島県立大学(初期)、広島県立保健福祉大学、福山大学、近畿大学
森下コーディネータ	広島大学医歯薬総合研究科、広島工業大学、広島国際大学、広島国際学院大学、福山大学、近畿大学
久川コーディネータ	広島大学工学部(電気工学)、広島市立大学、広島県立大学
島筒コーディネータ	広島大学工学部(電気工学、機械工学)、広島県立大学、広島市立大学、近畿大学、呉高等工業専門学校

氏名	略歴	専門技術分野	活動領域
秋山 巖 工学博士	昭和 37 年岡山大学理学部物理学 科卒業 (元)パブコック日立(株)参与 呉工場特許推進センター長、 同特許部副技師長	燃焼器 燃焼排ガス中の脱 硫、脱硝 ボイラの流動伝熱	環境・エネルギー
森下 強	昭和 41 年九州大学工学部冶金工 学科卒業 (元)マツダ(株)技術研究所主席研 究員,財団法人マツダ財団事 務局長代理	粉末冶金技術 自動車用金属材料 技術 自動車用機能性材 料	材料 環境・エネルギー バイオ・健康・ライ フ
島筒 博章 (H14.5~)	昭和 50 年京都大学大学院工学研 究科(電気系 修士課程)修了 (元)三菱重工業(株)広島研究所工作 機械研究推進室室長,菱明技 研(株)装置技術部主管	工作機の異常診断 技術 電磁波エネルギー 利用技術	環境・エネルギー 生産技術
高崎 宗利 (~H14.3)	昭和 35 年工学院大学工業化学科 卒業 (元)広島県西部工業技術センター 所長,財団法人広島県産業技 術振興機構常務理事	管理技術 高分子及び金属, セラミック材料の 応用技術 環境管理技術	材料 環境・エネルギー バイオ・健康・ライ フ
久川 博明 (~H14.3)	昭和 45 年大阪大学工学部応用物 理学科卒業 (元)日本鋼管(株)技術開発本部知的 財産部技術室統括スタッフ, 同主査	非破壊試験 製鉄プロセスの計 測・制御技術 特許	通信・情報 生産技術

(2) 研究開発コーディネータ活動の手法の特徴

技術移転した際の研究者の権利範囲を明確にしておくことから、特許権を確立し、これを技術移転していく形態形成に留意した。すなわち、RSP 育成課題は既に特許出願済みのもの、または、委託試験実施によって特許出願できる可能性のあるものを採択するように心がけた。

活動領域を一応は設定したが、これをバランス良く進めることには拘らず、その時点で最も事業化の可能性が高いものを選定し委託試験を依頼することにした。

県内の大学等としては、9 大学 1 高専があるが陣容・産学連携に対する意識にかなりの差が認められるので、委託試験依頼先としてこれらの機関間のバランスをとることは考慮せず、その時点で最も事業化の可能性が高いものを選定し委託試験を依頼することにした。

これらの大学の中で、最も成果を出せる可能性の高い広島大学と連携することから開始した。すなわち、コーディネータ全員を広島大学地域共同研究センター客員研究員に任命して貰い、大学内で自由に活動できるように計らっていただいた。

上記 と関連して、広島大学地域共同研究センター内の特許相談室員を兼務し、学内の特許相談活動を積極的に行った。

(3) コーディネータから見たコーディネータ活動の問題点

特許権の確立とその活用という観点で活動を開始したが、当初は研究者が知的所有権に対する意識が低く、その啓蒙活動から開始しなければならなかった。また、知的所有権に対する対応の仕方も各大学間で大きな差があり、その折衝の仕方に苦労した。すなわち、広島大学においては、最も積極的に取り組みながらも発明の個人帰属と大学帰属（国有特許）に関する規定が、大学帰属よりに設定されており、JST の特許化支援制度を活用するにはかなりの工夫を要した。広島県立大学においては、研究者は県職員としての職務発明規定に制約されながらも充分機能しておらず、規定改訂も考慮されたが制定されないままとり、個人帰属扱いが全く出来なかった（JST の特許化支援制度としては利用できない）。広島工業大学、広島国際大学、広島国際学院大学などでは職務発明規定が存在しなかったり、存在していても機能していなかったりした。RSP 委託試験分のみ契約によってその成果を JST より出願することが出来た。近畿大学では職務発明規定はしっかり運用されているが、大阪本部扱いとなり、広島からの出願は出来なかった。これらの状況は、今年度から広島大学では知的財産本部が設立され、県内大学については広島 TL0 が立ち上がったので、解消される。今後の活発な活動が期待される。

なお、一部の研究者においては産学連携に対する認識は充分でなく、RSP 活動を事業化・実用化を出口と意識されないまま研究費確保の一手段と見なしておられた。これは、従来の研究費助成制度や補助金制度の運用に問題があったのではないかとと思われる（いわゆるバラマキの体質が、このような意識を醸成してきたのではないかと推定する）。

最近になって、われわれ JST 以外のコーディネータあるいはアドバイザーと呼称される方が多数活動されるようになって来た。その大多数が、産学連携の内、産側に軸足を置いた活動を行っており、学側の成果を収穫する側に立って活動している。JST を除く上部団体が主催する種々のフォーラムなどでも、この点が強調され収穫の数を誇る傾向がある。しかし、われわれ JST に籍を置くコーディネータは、学側に軸足を置いて活動している。今後、大きく成長する可能性のあるシーズを如何に見出すかに重点を置いている。すなわち、シーズの発掘・育成に重点を置き、その中で実用化に近いものについては育成し、事業化に近づけるように活動している。大学における研究は、企業の研究所では出来ない基礎的な研究に重点を置き、ブレークスルーが期待できる内容でなければならないと思うが、収穫のみを重視する傾向が強くなり、基礎的で画期的な研究が軽視されるようになりつつあることを懸念しな

ければならない状況になってきている。

第1期のRSP事業実施支援機関におけるRSP成果報告会（福岡、愛知、北海道、大阪）に出席した。われわれの採択した課題と類似課題（われわれが不採択にしたものが他地域では採択されていた）が存在していたことが判明した。各地域で採択する前に情報交換を行い、大学間の連携などをコーディネートするとさらに成果を効率よく生み出すことが出来たかもしれない。

（４）次世代のコーディネータの育成について

現在、盛んにMOT教育などのカリキュラムが検討されるようになっている。あるいはコーディネータ教育のカリキュラムが作成され、既に実施され好評のようである。ここで教えられる知識は、必要最小限のものなのでこの仕事に入った初期段階では必要であり、有効と思われる。

ここ中国地域では、コーディネータフォーラムが既に3回以上（岡山、広島、山口、島根）実施されている。今回（3/26,27）は鳥取で開催される。このフォーラムに（全部ではないが）参加してきたが、終了したとき充足感はない。

われわれのコーディネータは、4名でスタートし、3年目に途中で2名（高崎、久川）が引退し、1名（島筒）が途中参加している。開始当初は、何をどうやってやるのか手探りで始めた。途中参加の島筒氏には、われわれの3年間の経緯を元に、彼の担当分を決めて分担してもらった。数ヶ月で全く同じように活動されるようになった。いわゆる、OJTである。非常に充実していて面白い仕事であるといっている。現在すでに、彼はコーディネータフォーラムに参加してやはり物足りなさを感じて帰って来る。全日本地域研究交流協会（JST）が実施している研修会では充実感を持って帰ってくる。

以上のことから、現在活動しているメンバーを一部交代して、OJTが可能な体制にすることは有効と思われる。ベテラン（と自称している）コーディネータの自慢話は、役に立たない。技術移転のための契約の交わし方や、特許実施契約の実例紹介など直ぐ役に立つ基本的な知識を、習得する研修会などの利用が有効と思われる。

次世代コーディネータ候補として確保でき易いのは、行政機関や公的研究機関の方ではないかと思われるが、企業に属している方は確保が難しい。産業界の人材を如何に候補要員として確保するかが問題である。公募によって人材を確保し、上記のように一部交代制を採用し、研修会を利用することによってスムーズに人材育成が計れるようにすると効果があるように思われる。

コーディネータのスキルアップは、コーディネータ間の交流が有効と思われる。有能なコーディネータの傍で一緒に活動して初めてノウハウが身に付くと思われる。

（５）今後の展開

広島県では、RSP相当の事業を立ち上げる予定はない。シーズ発掘と育成には「研究成果活用プラザ広島」の活動に期待している。成果の技術移転には「広島TL0」に期待している。広島大学では、知的財産本部を立ち上げた。ここでは、シーズ発掘と、技術移転の双方を行いたいと思っているようである。広島TL0との連携を考慮した活動が必要と思われる。

われわれ学側に軸足を置いたコーディネータは、産側に軸足を置いたコーディネータとの連携が必要である。ただし、夫々が属している組織の制約に拘らない活動が必要で、お互いに信頼できる関係が必要不可欠である（出来れば同じ組織内で、分担を決めて産側担当と学側担当が連携することがやり易いように思われる）。RSP活動によって、将来大きく実ってくれそうなシーズは幾つか植えつけた。これを上手に育成し、甘い果実を収穫でき、その種をまた次の世代に繋いでいけるようになることを期待する。